特集記事 • 3
アジアにおける鉄鋼業

その他アジア（台湾、アセアン）諸国鉄鋼業の現状と展望

The Present Situation and Future Outlook of the Asian Steel Industries

越前　徹
Toru Echizen
NKK　総合企画部　調査グループ　課長

1 はじめに

本稿では、その他アジア諸国として、台湾とアセアンの主要3ヶ国であるタイ、マレーシア、インドネシアをとりあげ、主に発展の歴史、企業類型、製品構成および今後の見通しなどについて述べる。

東アジア諸国は90年代半ば、経済成長に伴なって鉄鋼需要が大きく伸び、様々な鉄鋼投資ブームが起こったが、97年にタイから始まった金融危機によってアジア諸国の鋼材需要規模も大きく減退してしまった。金融危機前に計画もしくは進行中の多くの鉄鋼プロジェクトも、鋼材需要の激減と資金不足などから、相次いで実行延期や中止に追い込まれ、いくつかの提案された高炉建設計画はいずれも中止となった。同地域の鉄鋼メーカーも経済危機の影響で破綻するものや、財務的に厳しい局面を迎えたものが多かった。

99年以降、アジア経済全般に回復基調に戻り、97、8年と激減した鉄鋼需要も徐々に増加に向かい2002年に入ってからは力強い増加基調となっている。しかしながら企業の業績面では、依然厳しいメーカーが多く、アジアにおいても企業間の提携や合併といった動きが活発化している。最近では2002年3月に、アセアンの主要メーカー3社が、生産、貿易、素材調達分野での協力を視野に戦略的提携を合意した。この提携は、インドネシアのクラカタオ・スチール、タイのサハビリヤ・スチール、マレーシアのメガ・スチールの3社よる「アセアン諸国の鉄鋼会社の生産能力を最適化し、アセアン域内での競合を最低限に抑制するもの」（クラカタオ・スチール）であり、今後3社は製品の供給や貿易協定、現存市場での協力、技術ノウハウの交換、素材の調達や他のサービスの分野などで協力するという内容である。今後、AFTA（アセアン自由貿易協定）の進展や二国間のFTA（自由貿易協定）の推進などを背景に、アセアンマーケットが一体化する動きをにらんだ提携や合併などの動きが活発化するものと思われる。

2 台湾

2.1 鉄鋼業の歴史

台湾においては戦後、小規模な鉄鋼企業が多数存在する状態であり、70年代初頭には鉄鋼メーカーは既におよそ70社程度存在していたとみられるが、当時の台湾の粗鋼生産量は40万トン程度に過ぎず、国内で使用される鋼材の殆んどは輸入に依存していた。当時、台湾は世界最大の船舶解体国であり、船舶解体によるスクラップを利用した単圧メーカーや一部の電炉メーカーを中心とした中小企業中心の業界構造であった。

こうした状況下、台湾の経済発展が進むにつれ、台湾政府としても本格的に鉄鋼生産を拡大する気運が高まり、第4次経済開発計画（1965年～68年）以降、一貫製鉄所の建設が検討され、台湾政府の「十大建設」プロジェクトの一つに鉄鋼業が指定され、政府主導による鉄鋼業育成が開始された。こうした中、中国鋼鉄の建設には十大建設予算の約2割が振り当てられた。

こうして台湾政府によって71年11月に台湾で唯一の国営製鉄会社として中国鋼鉄が設立され、77年には高炉稼動を開始した。当初、中国鋼鉄は政府45％、民間資本35％、外資のフェスト（オーストリア）20％の出資比率であったが、その後、ニクソンショックによる米ドルの暴落などで、ドル建ての建設費が高騰したこともあって、フェスト社は、73年8月に株式をUSスチールに売却した。

表1　台湾の鉄鋼需給

台湾		96	97	98	99	2000
粗鋼生産	千t	12,350	15,994	16,914	15,438	16,896
粗鋼見掛消費	千t	21,610	25,240	24,220	24,470	25,350
一人当り消費	kg	1,004	1,161	1,105	1,109	1,142
鉄鋼輸出	千t	3,772	5,126	6,029	7,649	8,280
鉄鋼輸入	千t	11,934	13,924	12,779	14,856	14,605

（出所：IISI、SEAISI）

中国鋼鉄は、政府の育成計画の下、操業2年目の79年度には早くも黒字を計上し、粗鋼生産も156万トンに達した。当時は、棒鋼類と厚板中心のミルであったが、82年6月に完成した第二期工事（第二高炉2850平方メートル、粗鋼生産能力325万トン）により、薄板関連設備も完成し、従来100％輸入に頼っていた薄板類が生産可能となって大幅な輸入代替効果が表われてきた。

中国鋼鉄は、89年から民営化（国有株の民間への譲渡）を開始し、95年4月に民間の持分が過半数を超し、アジア地域でも屈指の鉄鋼生産メーカーとしての地位を確立している。

2.2 企業類型、製品構成など

表2に台湾の国内メーカーの生産能力と生産状況、表3に主要鉄鋼会社を示す。

唯一の高炉一貫メーカーである中国鋼鉄がトップメーカーであり、粗鋼生産シェアは約6割を占める。その他に電炉メーカーが多数存在するが、基本的に規模は小さく、上工程能力が不足しており、粗鋼ベースでは依然として約4割を輸入に依存する構造となっている。

中国鋼鉄はイエロン（華隆）との業務提携により、2000年2月に同社の株式の22.5％を取得、6月にはこれを40％に引き上げ経営権を掌握した。現在、中国鋼鉄傘下の台湾における主要鉄鋼メーカーは、イエロンの他に電炉によるH形鋼製造の桂裕がある。しかしながら、グループとして上工程の能力不足が大きく、新規一貫製鉄所建設の計画も取りざたされていたが、2002年4月、住友金属からの半製品輸入に関する契約を結んでいる。

鋼材生産の面では、単圧メーカーも多数存在しており、需要拡大に伴ない需給ギャップは縮小してきつつあり、一部品種では輸出ポジションになっている。能力が相対的に少ないホットコイルの輸入が多いほか、鋼塊・半製品などの上工程も多くを輸入している。一方、輸出については、冷延鋼板類、めっき鋼板といった下工程製品を中心にアジア諸国に輸出する構造となっている。

2.3 今後の展望

台湾の鉄鋼需要については、台湾経済が今後も安定的に成長すると見られるものの、一人あたり鋼材消費量から見ると鉄鋼内需は既に成熟化しつつあり、需要産業の中国などへの空洞化もあって、鋼材消費の伸び率は限定的なものであると考えられる。台湾経済は構造的に、自動車や家電というよりもむしろコンピュータなどのハイテク分野に重点が移ってきているために、鉄鋼需要の伸びは今後も大きな期待はできない（表1参照）。

台湾の2000年における一人当たり粗鋼見掛消費は1142kgで、韓国の846kgや日本の635kgを大きく引き離している。

現状で、依然上工程の設備能力が不足しており、しばらくは半製品を輸入して、それを圧延加工するなどして内需の増加は充足されるものと思われる。今後の供給については、中国鋼鉄グループが、高炉一貫製鉄所建設を依然希望しているものの、環境問題や資金調達の面からも難航が予想される。

表2　台湾の国内メーカーの生産能力と生産状況（製品構成）

	能力
粗鋼	18,545
（内、高炉）	8,213
棒鋼	10,500
形鋼	2,650
線材	3,300
厚中板	1,600
熱延	11,700
冷延	7,400
電気鋼板	350
ブリキ	300
亜鉛めっき鋼板	3,100
その他表面処理	880
溶接鋼管	1,630
継目無鋼管	0
ステンレス	1,850

2000年

	生産
粗鋼	16,896
（内、高炉）	
棒鋼	6,903
形鋼	1,723
線材	2,880
熱延	5,409
冷延	3,105
電気鋼板	344
ブリキ	273
亜鉛めっき鋼板	2,030
その他表面処理	755
鋼管	883
ステンレス	2,311
鋼材生産計	25,370

単位：千トン
（出所：IISI、SEAISI）

表3　台湾の主要鉄鋼会社

中国鋼鉄	銑鉄800万トン、粗鋼800万トン、棒鋼・線材167万トン、厚板114万トン、ホットコイル615万トン、冷延コイル200万トン、溶融亜鉛めっき30万トン、電気亜鉛めっき28万トン、電気鋼板31万トン、ステンレス熱延鋼板23万トン
An Feng Steel	ホットコイル200万トン
Feng Hsin Iron Steel	粗鋼100万トン、形鋼44万トン、棒鋼54万トン、線材14万トン
Jenn An Steel	冷延コイル100万トン、溶融亜鉛めっき30万トン
Sheng Yu Steel	冷延コイル45万トン、溶融亜鉛めっき20万トン、電気亜鉛めっき20万トン
Ton Yi Industrial	冷延コイル100万トン、ブリキ30万トン
Tung Ho Steel	粗鋼100万トン、形鋼89万トン、棒鋼62万トン、厚板6万トン
Yieh Hsing Enterprise	線材45万トン、冷延鋼板10万トン、ステンレス条鋼7万トン、鋼管18万トン
Yieh Loong Enterprise	ホットコイル240万トン、冷延鋼板50万トン、鋼管6万トン、
Yieh Phui Enterprise	冷延コイル90万トン、溶融亜鉛めっき130万トン、カラー鋼板33万トン
Yieh United Steel	粗鋼80万トン、ステンレス熱延100万トン、ステンレス冷延36万トン

（出所：メタルブリテン、鉄連資料など　年産能力）

3 タイ

3.1 鉄鋼業の歴史

タイの鉄鋼業は、1960年代以降、鉄筋棒鋼などの建設用鋼材を中心としてはじまったが、タイにおいては、基本的に政府主導による製鉄業育成政策をとらず、比較的民間主導の色彩が濃い傾向が強かったこともあって、最近に至るまで大規模な製鉄会社は存在せず、一貫製鉄所も育成されなかった。

85年9月のプラザ合意による急激な円高により、家電や電子機器を中心とした日本企業の東南アジアへの工場移転が本格的に始まり、タイ経済もようやく高度成長の波に乗った。その後、AFTAによるアセアンマーケットの中心としてタイがとらえられ、自動車産業などもその生産能力を拡大させ、鉄鋼需要も大きく伸びることとなった。

鉄鋼業において、タイで最初に大規模投資を行ったのはサハビリヤグループで､政府からの独占的なライセンスを得て、電気亜鉛 (TCS、年産14万トン)、熱延 (SSI、年産240万トン)、冷延 (TCR,年産100万トン) を順次建設・稼動した。

この間、タイ政府は更に需要が伸びることを想定し、96年には熱延、冷延ミルの建設を自由化し、サイアム (SUS、年産100万トン冷延) スチールが98年に稼動開始した。

90年代半ば以降、鉄鋼需要の増加に伴いThai Special Steel Industries (TSSI) による高炉―転炉 (年産215万トン) 建設のほか、多数の電炉メーカーにおける新規設備の大幅増強の計画も発表されたが、97年の通貨危機時にその多くは中止もしくは延期となった。また、日本の鉄鋼各社による合弁冷延鋼板ミル2社 (TCR，SUS) の稼動により、タイはアセアン諸国最大の冷延鋼板生産国となっている。

この他、地場民間資本による100万トン以下の電炉―条鋼ミル、日系合弁ミル・鋼板加工メーカーなどが鉄鋼を生産する他、単圧メーカーであるサハビリヤがホットコイルを生産しているが、原料スラブは輸入に依存している。

3.2 企業類型、製品構成など

表5にタイの国内メーカーの生産能力と生産状況、表6に主要鉄鋼会社を示す。

表4　タイの鉄鋼需給

タイ		96	97	98	99	2000
粗鋼生産	千t	2,143	2,101	1,814	1,532	2,100
粗鋼見掛消費	千t	11,979	10,065	3,751	7,805	6,884
一人当り消費	kg	200	166	61	127	111
鉄鋼輸出	千t	821	684	1,524	1,279	1,981
鉄鋼輸入	千t	10,257	8,349	3,822	7,366	6,841

(出所：IISI、SEAISI)

従来、基本的に国内需要への対応を主体としていたタイ鉄鋼業は、アジア危機を契機に輸出も増加させており、アセアン諸国の中では最大の鉄鋼消費国である。

品種別には、熱延、冷延の新鋭設備の稼動により薄板類の生産が増加しているが、条鋼類の生産は減少している。

タイの粗鋼見掛消費は建築活動が盛り上がりをみせた96年におよそ1200万トンとなったものの、経済危機の影響によって375万トンまで減少したが、至近で経済の回復に伴なって徐々に消費も増加しつつある。ただし、2000年の粗鋼見掛消費は、約688万トンと96年レベルをかなり下回っている (表4参照)。

工程間の能力バランスについては、2000年現在、粗鋼生産210万トンに対して、最終鋼材生産が約700万トンとなっており、下工程に対して製鋼能力の不足が大きい状態となっている。

3.3 今後の展望

タイの国内鉄鋼需要は、建材や自動車向けなどを中心に急回復しているものの依然通貨危機前のレベルには達していないものとみられ、鉄鋼メーカーは依然過剰設備、債務を抱えており、統合などによってコスト削減と合理化を進める必要がある。

至近では、サイアム・セメント傘下の二つの鉄鋼会社 (サイアム・アイアン・アンド・スチールとサイアム・コンストラクション・スチール) を電炉大手のNTSスチール・グループと合併し (新会社名・：ミレニアム・スチール)、主に棒鋼など建設用の鋼材をする年産170万トンレベルのタイでも最大級の会社となる見込み。政府は、今後もこうした形での条鋼生産企業などの統合再編を積極的に進めようとしている。

将来的には、AFTAが順調に進展すれば、アセアンの中心国として、今後も需要の増加が期待できるものの、外資が中国などに集中、逃避することになれば、その成長は緩慢なものにとどまる可能性もある。

表5　タイの国内メーカーの生産能力と生産状況 (製品構成)

	能力
粗鋼	6,800
(内､高炉)	0
棒鋼	4,100
形鋼	1,350
線材	1,500
厚中板	500
熱延	5,700
冷延	2,300
電気鋼板	140
ブリキ	480
亜鉛めっき鋼板	600
その他表面処理	150
溶接鋼管	1,700
継目無鋼管	0
ステンレス	140

	2000年 生産
粗鋼	2,100
(内､高炉)	
棒鋼	1,345
形鋼	482
線材	379
熱延	2,243
冷延	1,099
ブリキ	208
亜鉛めっき鋼板	181
その他表面処理	156
鋼管	900
鋼材生産計	6,997

単位：千t
(出所：IISI、SEAISI)

表6　タイの主要鉄鋼会社

BHP Steel Thailand	冷延鋼板40万トン、表面処理鋼板21万トン
LPN Plate Mill	厚中板50万トン
Nakornthai Strip Mill	粗鋼150万トン、熱延鋼板類150万トン
Sahaviriya Steel Industries	熱延鋼板類240万トン
Sahaviriya Plate Mill	厚中板30万トン
Siam Strip Mill	粗鋼150万トン、熱延鋼板類180万トン
Siam Tin Plate	ブリキ12万トン
Siam United Steel	冷延鋼板100万トン
Siam Yamato Steel	粗鋼60万トン、形鋼60万トン
Thai Coated Steel Sheet	亜鉛めっき鋼板17万トン
Thai Cold Rolled Sheet	冷延鋼板100万トン
Thainox Steel	ステンレス14万トン

（出所：メタルブリテン、鉄連資料など　年産能力）

4 マレーシア

4.1 鉄鋼業の歴史

マレーシアの鉄鋼業は、マラヤワタがゴムの廃木を利用した木炭銑の高炉を建設し、67年8月より操業を開始したことに始まる（95年には、木炭高炉廃止し、電炉に転換）。マレーシアにおいても、タイと同様に円高を契機に電機関連の外資が急激に参入したこともあって、70年代の初めから電子・電機産業の対外開放を進めており、東南アジアでは最大の電子・電機製品・部品の輸出国となった。こうした外資導入政策が成功を収め、工業化のレベルが引き上げられ、80年代後半に高度成長を達成し鉄鋼需要もこの間急激に伸びている。

マレーシアにおいては、政府系のペルワジャスチールや民間のアムスチール、マラヤワタスチールなどが鉄鋼業の中核をなしてきたが、これらの電炉メーカーは主に条鋼製品を生産しており、経済成長とともに冷延をはじめとする薄板の需要が急増し、官民一体となって様々な計画が検討されたが、最終的にライオングループが中核となったメガスチールが設立された（政府出資10％）。メガスチールは、稼動直後に熱延製品の関税引き上げ（5％→25％）、熱延、冷延製品の輸入許可制度の導入、国内産業による同社熱延製品の20％購入義務付けなどの措置がとられるなど、政府の手厚い保護を受けた。

この他、国営ペルワジャ・スチール以下地場民間資本を中心とした100万トン以下の電炉―条鋼ミルが鉄鋼を生産している。

4.2 企業類型、製品構成など

表8にマレーシアの国内メーカーの生産能力と生産状況を、表9に主要鉄鋼会社を示す。

粗鋼見掛消費は90年代半ばから96年の約900万トンのピークまで、建設活動の盛り上がりや家電、自動車生産の増加を背景に前年比2桁台の成長を続けたが、98年には経済危機の影響によって333万トンまで大幅に落ちこんだ。その後回復に向かっているが、2000年時点では638万トンにとどまっている。

メガスチールの稼動などもあって、鋼材自給率も徐々に上昇してきており、鉄鋼輸入は96年の約640万トンから2000年には474万トンに減少し、粗鋼生産は増加傾向にある。

マレーシアは、人口は約2000万人だが、粗鋼見掛消費は2000年で約638万トンとタイに次ぐ量であり、一人当たり消費では274kgとタイの111kgに大きな差をつけている（表7参照）。

依然、企業の状況は厳しいものであり、国営のペルワジャは2002年2月から操業をストップしていたが、2002年5月から人員を半減して操業を再開している。メガスチールは、メキシコのHYLSAの技術指導による直接還元鉄とスクラップをベースに薄スラブから熱延薄板類を生産しており、設備能力は年産250万トンで、現状での稼働率は低いものに留まっているものの、徐々に増産が行われる見通しである。

表7　マレーシアの鉄鋼需給

マレーシア		96	97	98	99	2000
粗鋼生産	千t	3,216	2,962	1,903	2,260	3,650
粗鋼見掛消費	千t	8,996	8,428	3,327	5,175	6,383
一人当り消費	kg	425	389	150	228	274
鉄鋼輸出	千t	1,954	1,490	2,056	2,373	2,157
鉄鋼輸入	千t	6,379	5,742	3,667	5,360	4,741

（出所：IISI、SEAISI）

表8　マレーシアの国内メーカーの生産能力と生産状況（製品構成）

	能力
粗鋼	6,750
（内、高炉）	0
棒鋼	1,410
形鋼	990
線材	1,960
厚中板	600
熱延	2,500
冷延	800
ブリキ	240
亜鉛めっき鋼板	420
その他表面処理	200
溶接鋼管	300

	2000年 生産
粗鋼	3,650
（内、高炉）	
棒鋼	1,723
形鋼	175
線材	1,012
熱延	737
冷延	488
ブリキ	161
亜鉛めっき鋼板	294
その他表面処理	340
鋼管	695
鋼材生産計	5,683

単位：千トン
（出所：IISI、SEAISI）

表9　マレーシアの主要鉄鋼会社

Amsteel Mills	粗鋼75万トン、棒鋼30万トン、線材20万トン
Gunawan Iron & Steel	厚板25万トン
Malayawata Steel	粗鋼45万トン、棒鋼18万トン、線材24万トン
Maruichi Malaysia	冷延鋼板25万トン、鋼管18万トン、亜鉛めっき2万トン、軽量形鋼４万トン
MegaSteel	DRI、粗鋼250万トン、熱延鋼板類250万トン
Ornasteel Enterprise	冷延鋼板30万トン、鋼管7万トン
Perwaja Steel	DRI120万トン、粗鋼146万トン、形鋼70万トン、棒鋼・線材45万トン

（出所：メタルブリテン、鉄連資料など　年産能力）

4.3　今後の展望

マレーシアの鉄鋼メーカーの設備拡張計画には、メガスチールによる年産100万トンの冷延ミルやヌサンタラスチールの天然ガスベースの新規一貫熱延ミル（年産130万トン）計画などが発表されたが、資金難や需要動向から近々に着手される見込みはなさそうである。至近では、マレーシア経済の回復に伴って鋼材需要も増加しており、台湾の中国鋼鉄傘下のオルナスチールが、将来の冷延コイル需要の伸びを見越して、設備拡張経過を発表している。(能力：年産30万トン→42万トン)

自動車と電機機械用の高級薄板需要については、今後大きく伸びていくことは期待できない。自動車は、国内市場がほぼ成熟しており、電機についても外資の導入も一巡していると考えられる。最近では、外資を中心とした製造業が、伸長著しい中国やAFTAの中心と目されるタイでへ製造拠点を移管する動きもあって、国内市場が小さいマレーシアの産業が今後生き残れるかという状況である。

5　インドネシア

5.1　鉄鋼業の歴史

インドネシアにおいては、100％国営企業として71年に設立されたクラカタオスチールが、最大かつ唯一の一貫鉄鋼メーカーであり、インドネシアの鉄鋼業はクラカタオを中心に発展してきたと言える。クラカタオは、年産58万トン規模の棒鋼工場として77年に操業開始し、その後78年に天然ガスを利用した還元鉄方式の一貫製鉄所（電炉）となり、83年にスラブ製造工場、熱延工場、87年に冷延工場を設立した。その後の増設を経て現在、年間製造能力は、還元鉄230万トン、スラブ200万トン、ビレット60万トン、熱延コイル200万トン、冷延コイル85万トンなどに達している。

クラカタオの他、地場民間資本中心の電炉―条鋼ミルやパイプ、亜鉛めっき鋼板の分野で数多くの中小規模メーカーが存在する。

98年の経済危機前までは、比較的大規模な生産能力を持つクラカタオの存在により、アセアンにおける鉄鋼生産の中核地域であったものの、経済危機の影響により経済が破綻に近い状況に落ち込み、為替の暴落が輸入原料（銑鉄、スクラップ、半製品）のコスト高を招き、クラカタオをはじめ多くの鉄鋼企業の業績が悪化、実質的に破綻に追い込まれたものも少なくない。

5.2　企業類型、製品構成など

表11にインドネシアの国内メーカーの生産能力と生産状況、表12に主要鉄鋼会社を示す。

インドネシアでは大規模な上工程を持つメーカーはクラカタオスチールのみであり、母材の半製品は基本的に能力不足であり、かなりの部分輸入に依存している状況。

クラカタオは、POSCOとの提携による新工場建設が挫折して以降、自前での電炉工場建設や民営化などを計画していた。しかし、2000から2001年にかけての国際的な鋼材市況の低下と通貨危機後の需要産業の生産減少などで経営状況は大きく悪化してしまった。

97年以降の経済危機の影響は、特にインドネシアにおいて深刻であり、98年の実質経済成長率は▲13％となって、国内の一部騒乱状況、治安の悪化などもあり、産業全体および鉄鋼業には特に大きな影響があった。国内の粗鋼見掛消費は97年の723万トンから98年265万トンと約3分の1に激減、鉄鋼各社の平均稼働率も40％を割る惨憺たる状況となった。その後、他のアセアン諸国と同様に徐々に経済は回復に向かっているものの、経済を牽引するような産業が少ないこともあって2000年時点での粗鋼見掛消費は547万トンと97年に大きく及ばないところである。

5.3　今後の展望

インドネシアは、世界第4位の2億人以上の人口、広大な国土と豊富な天然資源を持つアセアン最大の国であり、今なお貧困レベルの国民も多く、工業化も十分に進んでいないものの、むしろ今後の発展余力の大きい国ともいえる。

鉄鋼生産ベースでは、アセアンでもマレーシアに次ぐ規模であるが、工業化の水準が他国に比べて遅れており自動車や電機といった産業の発展が十分でないため、鉄鋼消費量は少なく、現状の一人当たり鉄鋼消費量（粗鋼ベース）をみると通貨危機後の98年で13kg、2000年でも26kgと極端に低い

表10　インドネシアの鉄鋼需給

インドネシア		96	97	98	99	2000
粗鋼生産	千t	4,109	3,816	2,699	2,891	2,848
粗鋼見掛消費	千t	7,169	7,268	2,650	2,954	5,471
一人当り消費	kg	36	36	13	14	26
鉄鋼輸出	千t	749	739	1,544	1,412	1,236
鉄鋼輸入	千t	4,098	4,360	2,110	1,737	4,087

（出所：IISI、SEAISI）

表11 インドネシアの国内メーカーの生産能力と生産状況（製品構成）

	能力
粗鋼	5,600
（内、高炉）	0
棒鋼	2,950
形鋼	510
線材	1,340
厚中板	670
熱延	2,000
冷延	1,200
ブリキ	130
亜鉛めっき鋼板	1,050
その他表面処理	200
溶接鋼管	1,620
ステンレス	50

2000年

	生産
粗鋼	2,848
（内、高炉）	
棒鋼	885
形鋼	312
線材	759
熱延	781
冷延	384
ブリキ	97
亜鉛めっき鋼板	355
鋼管	319
鋼材生産計	4,231

単位：千トン
（出所：IISI、SEAISI）

ものとなっている。しばらくは厳しい経済運営が予想されることから、短期的には鋼材需要の伸びは限られたものになると思われるが、潜在的な経済成長力は大きいことから長期的には需要の拡大が期待される国のひとつであると考えられる（表10参照）。

5 まとめ

以上の様に、アセアンや台湾の鉄鋼業は、90年代半ばまで急速な発展を示していたが、97年の金融危機で大きく需要が減少した。99年以降回復トレンドに入ったものの、至近での中国経済の急速な発展もあって、中国が外資の直接投資を独占し、輸出競争力を高めて、今後台湾やアセアンの鉄鋼業がかつての様な成長軌道に再び戻るのは難しいという見方が拡がっている。しかしながら、現在議論されている中国とアセアンとのFTAが進展し、日本や韓国もこれに加わって、アジア全体のマーケットの拡大が続けば、この地域の鉄鋼業が内需のみならず輸出拡大によって成長が維持出来ると期待出来よう。

表12　インドネシアの主要鉄鋼会社

Ispat　Indo	粗鋼70万トン、線材60万トン
Gunawan　Steel　Pipe	鋼管60万トン
Krakatau　Steel	DRI230万トン、粗鋼240万トン、熱延鋼板類200万トン、冷延鋼板85万トン、線材25万トン
Master　Steel	粗鋼30万トン、棒鋼30万トン
Pulogadung　Steel	粗鋼36万トン、線材36万トン

（出所：メタルブリテン、鉄連資料など　年産能力）

（2002年9月5日受付）